

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場  
 コード番号 - URL http://kppc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務本部長 (氏名) 浅田 陽彦 TEL (03) 3542 - 4165  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	283,403	5.1	1,841	140.5	2,403	192.1	1,685	87.0
29年3月期第3四半期	269,720	△7.9	765	△48.9	823	△57.8	901	△17.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,679百万円 (264.9%) 29年3月期第3四半期 1,008百万円 (△38.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	25.32	-
29年3月期第3四半期	13.54	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	195,717	47,198	24.0	706.62
29年3月期	184,245	44,044	23.8	659.69

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 47,052百万円 29年3月期 43,927百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	8.0	8.0
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	8.0	8.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	67,027,406株	29年3月期	67,027,406株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	439,940株	29年3月期	439,770株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	66,587,547株	29年3月期3Q	66,588,086株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、世界的な好景気を背景に、輸出・生産活動が上向いており、雇用者数も増加が継続し、全体として緩やかな回復基調が続いています。11月の失業率は2.7%と、1993年11月以来の低水準に、有効求人倍率も1.56倍と1974年1月以来の高水準となりました。また、日経平均株価も、12月29日の大納会には2万2764円に達し、年末終値として26年ぶりの高値を更新しました。

一方、世界経済を見ると、米国では北朝鮮との緊張が高まりましたが、10月～12月の実質GDP成長率は前期比年率で+2.5%と、依然として好景気が続いており、2017年末のニューヨーク株式市場においては、ダウ平均株価が過去最高値を記録しました。欧州では、テロの脅威や、分離主義勢力の動きなどリスクはありますが、堅調な景気拡大が続いています。中国では中国共産党第19回全国代表大会を終え、今後5年間の指導体制が決まりました。習近平主席の「一帯一路」の展開によって、今後の世界経済におけるプレゼンスがますます高まっていくことが予想されます。世界的に経済が堅調に推移する中、インドやブラジルなどの新興国においても景気は回復基調にあります。アメリカの利上げによって投資資金が逆流し、景気回復に歯止めがかかる可能性もあります。

国内紙パルプ業界は、紙は人口減や少子高齢化、出版物や広告の電子媒体へのシフトが続き、需要が減少傾向にあります。板紙は段ボール原紙の軽量化等包装合理化の動きが継続していますが、EC市場の拡大に支えられ増加傾向にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,834億3百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益18億41百万円（前年同期比140.5%増）、経常利益24億3百万円（前年同期比192.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億85百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

## &lt;国内拠点紙パルプ等卸売事業&gt;

紙分野では、電子媒体の普及の影響を受けやすい書籍・雑誌用途や、広告・チラシ用途の印刷用紙が減少し販売数量・金額ともに前年割れとなりました。また、板紙分野では、エンドユーザー向けが好調に推移したものの、食品容器向け白板紙の販売量が減少し、販売数量・金額ともにほぼ横ばいとなりました。一方製紙原料分野では、古紙は販売価格の上昇により売上が増加し、パルプは輸入品を中心に好調に推移しました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.0%増の2,332億82百万円、営業利益は24.1%増の34億85百万円となりました。

## &lt;海外拠点紙パルプ等卸売事業&gt;

米国では、段原紙の輸出は伸長したものの、塗工紙・PPC・特殊紙等が振るわず、売上高は全体として低調に推移しました。東南アジアでは成長鈍化に加えパルプの不振が影響し、売上は伸び悩みました。東アジアにおいては、香港で塗工紙、板紙等全般的に販売が増加すると共に、中国でも上質紙、塗工紙、板紙の販売が拡大しました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比30.8%増の491億94百万円、営業損失は30百万円（前年同期は6億24百万円の営業損失）となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

当社グループは、主力物件のKPP八重洲ビルをはじめとして、テナントビルは高稼働を維持しておりますが、一部所有不動産の売却により賃料収入は減収となりました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比20.1%減の9億26百万円、営業利益は23.7%減の3億93百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,957億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて114億71百万円増加しました。負債は1,485億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億17百万円増加しました。また、純資産は471億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億53百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.8%から24.0%となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,352	3,686
受取手形及び売掛金	105,066	109,055
電子記録債権	13,290	15,087
商品	15,728	16,036
その他	3,431	4,504
貸倒引当金	△2,291	△2,219
流動資産合計	137,577	146,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,506	4,298
土地	12,569	12,569
その他(純額)	276	318
有形固定資産合計	17,353	17,186
無形固定資産		
のれん	842	755
その他	1,925	2,384
無形固定資産合計	2,767	3,140
投資その他の資産		
投資有価証券	24,703	27,449
退職給付に係る資産	147	180
その他	2,663	2,536
貸倒引当金	△966	△927
投資その他の資産合計	26,547	29,238
固定資産合計	46,668	49,565
資産合計	184,245	195,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,904	88,346
電子記録債務	2,892	4,013
短期借入金	35,071	35,856
コマーシャル・ペーパー	4,000	5,000
未払法人税等	598	124
引当金	1,054	472
その他	4,093	4,122
流動負債合計	128,615	137,935
固定負債		
長期借入金	4,524	2,809
退職給付に係る負債	732	711
引当金	228	210
その他	6,100	6,851
固定負債合計	11,586	10,583
負債合計	140,201	148,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	26,648	27,801
自己株式	△153	△153
株主資本合計	37,608	38,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	7,234
繰延ヘッジ損益	10	△5
為替換算調整勘定	976	1,056
退職給付に係る調整累計額	△4	5
その他の包括利益累計額合計	6,319	8,290
非支配株主持分	116	145
純資産合計	44,044	47,198
負債純資産合計	184,245	195,717

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	269,720	283,403
売上原価	254,321	266,919
売上総利益	15,398	16,484
販売費及び一般管理費	14,632	14,642
営業利益	765	1,841
営業外収益		
受取利息	310	351
受取配当金	360	366
為替差益	-	52
その他	187	238
営業外収益合計	858	1,009
営業外費用		
支払利息	357	328
為替差損	248	-
売上債権売却損	22	19
持分法による投資損失	123	41
その他	49	56
営業外費用合計	801	447
経常利益	823	2,403
特別利益		
固定資産売却益	124	120
投資有価証券売却益	483	3
その他	0	0
特別利益合計	608	123
特別損失		
減損損失	77	-
固定資産除却損	1	7
ゴルフ会員権評価損	-	2
その他	1	-
特別損失合計	80	9
税金等調整前四半期純利益	1,351	2,517
法人税、住民税及び事業税	659	528
法人税等調整額	△212	282
法人税等合計	446	810
四半期純利益	904	1,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	901	1,685

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	904	1,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,149	1,897
繰延ヘッジ損益	△1	△16
為替換算調整勘定	△240	23
退職給付に係る調整額	17	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△820	56
その他の包括利益合計	103	1,972
四半期包括利益	1,008	3,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010	3,657
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	21



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	230,961	37,600	1,158	269,720	-	269,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,756	239	5	5,001	△5,001	-
計	235,717	37,840	1,164	274,722	△5,001	269,720
セグメント利益又は損失(△)	2,809	△624	515	2,700	△1,934	765

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,934百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び全社費用△1,937百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸」セグメントの固定資産において、売却予定となったことにより、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、77百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	233,282	49,194	926	283,403	-	283,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,550	165	7	3,722	△3,722	-
計	236,833	49,359	933	287,126	△3,722	283,403
セグメント利益又は損失(△)	3,485	△30	393	3,848	△2,006	1,841

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,006百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び全社費用△2,009百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。